

## 平成 20 年度予算概要説明書

### 資金収支予算について

#### 1 . 資金収入の概要

- ( 1 ) 学生生徒等納付金収入の前年度予算比 3.1% 減は、  
学費改定により、  
授業料を、1,2 年生 68 万円 69 万円、3,4 年生 69 万円（不变）  
入学金を、18 万円 20 万円  
施設設備費を、今年度新入生から 20 万円 15 万円とし 2 年進級以降も 15 万円（従来 10 万円）  
を実施したが、学生数の前年度比 117 名減によることが主なものである。
- ( 2 ) 手数料収入の前年度予算比 25.2% 減は、  
入学検定料を、19 年度実績見込み約 1 億円に対し、15% 減にて計上したものである。
- ( 3 ) 寄付金収入の前年度予算比 18.6% 増は、  
その他の寄付金にて、ティー・マップからの寄付金 5,000 万円が主なものである。
- ( 4 ) 補助金収入の前年度予算比 4.1% 増は、  
19 年度実績見込み約 3 億 8 千万円に対し、500 万円減にて計上したものである。
- ( 5 ) 資産運用の前年度予算比 21.8% 増は、  
受取利息にて、特定引当預金・資産の社債等への運用拡大（運用総額 30 億円 37 億円）によるものである。
- ( 6 ) 事業収入は、前年度予算比略々同額である。  
出版会の書籍売上が主なものである。
- ( 7 ) 雑収入の前年度予算比 87.7% 減は、  
私立大学退職金財団からの交付金減が主なもので、退職者の減（教員 13 名 2 名）によるものである。
- ( 8 ) 前受金収入は、前年度予算比略々同額である。
- ( 9 ) その他の収入は、退職金、施設設備費等の支払資金あるいは社債等の運用に係わる資金を、各々の特定預金から振替入金とするものである。
- ( 10 ) 資金収入調整勘定は、各収入科目のうち本年度において資金の受け入れがないことを示す控除調整科目である。  
このようにして、前年度繰越支払資金を加えた資金収入の合計は、98 億 4,071 万 6,063 円となり前年度比 4 億 3,390 万 6,099 円の増 (+4.6%) となった。

## 2. 資金支出の概要

(1) 人件費支出の前年度予算比 3.9% 減は、

職員人件費にて、助手制度の新設に伴う 1,800 万円の増となったが、平成 14 年度から施行された人事給与制度改定の効果により、教員の一次定年退職者減による退職金減が主なものである。この傾向は、ここ数年続く予定である。

(2) 教育研究経費支出の前年度予算比 1.8% 増は、

各申請項目を原点に立ち戻り、徹底して詳細に且つ大胆にスクラップ & ビルドを行う一方、真に必要と思われるもの、緊急性の高いものについて、積極に採り上げた結果、

イ) 修繕費にて、

改修 10 カ年計画に基づき緊急性の高い 5 号館の改修による 2,700 万円増  
が主なものである。

ロ) 貸借料にて、

事務管理面での一層の効率アップの為、学務系（教務、入試、学生、同窓会） のシステム入れ替え	1,630 万円増
IT 教育の一層の充実を図る為、マルチメディア教室に PC54 台導入による 823 万円増	

が主なものである。

ハ) 委託費減の主なものとして、

前年度予算にて教育研究経費の 30% を占めるに至った本科目について、徹底した見直しを行った結果、新設のサポートスタッフでカバー可能な部門での調整を含め前年度予算比で、

入試問題動向分析調査委託	1,200 万円減
寄贈文庫データ作成委託	665 万円減
ビジネストレーニング実施委託	600 万円減
就職アドバイザー派遣委託	592 万円減
教務課への人材派遣委託	398 万円減
就職情報業務委託	349 万円減
保健室業務委託	238 万円減
設備調査委託	227 万円減
式典中継委託	210 万円減
教員控室人材派遣	203 万円減
キャリア開発総合支援マネジメント	200 万円減
	/ 計 4,882 万円減

(3) 管理経費の前年度予算比 9.3% 増は、

イ) 印刷製本費にて

出版会にて学術書 5 ~ 9 新規刊行による 1,041 万円増  
が主なものである。

口) 広告費にて

従来、企画広報課、入試課、キャリア情報課にて取り扱っていたものを、今年度より企画広報課にて一元管理することとしたが、見直しにより広報物製作費 7,000 万円を委託費から広告費へ移行したもので、実質的には 300 万円の減である。

ハ) 委託費にて

広報物製作費 7,000 万円を広告費に移行したことにより実質的には 2,142 万円の増となる。

新設のサポートスタッフ委託費  
が主なものである。

(4) 施設関係支出の前年度予算比 52.6% 減は、

今年度新規設備投資として 3 号館、6 号館の配管設備入替工事	2,176 万円増
前年度 IT 教育用 PC 工事完了	3,628 万円減
前年度野球部関連整備工事完了	462 万円減

が主なものである。

(5) 設備関係支出の前年度予算比 3.0% 減は、

前年度 3 号館マイクシステム入替工事完了	667 万円減
前年度 IT 教育用 PC 備品	595 万円減
前年度映像配信システム工事完了	320 万円減
校舎監視カメラシステム設置工事	650 万円増

が主なものである。

(6) 資産運用支出の前年度予算比 41.1% 増は、

イ) 退職給与引当特定預金・資産において

退職金支払資金	1,090 万円	前年度予算比	1 億 1,270 万円減
積上げ	1 億 1,000 万円	前年度予算比	同 額

(本件後 退職給与引当特定預金・資産残高 11 億 8,099 万円 95.5%)

ロ) 大学整備費引当特定預金・資産において

施設関係支出	2,552 万円	前年度予算比	2,838 万円減
積上げ	3 億 2,000 万円	前年度予算比	2,000 万円減
社債満期分公社債へ	3 億円	前年度予算比	3 億円増
定期から公社債へ	2 億円	前年度予算比	2 億円増

(本件後大学整備費引当特定預金・資産残高 27 億 5,197 万円)

が主なものである。

以上、その他の支出、資金支出調整勘定を加減後の次年度繰越支払資金（手持現預金）は、41 億 6,542 万 7,189 円にて、前年度予算比 1 億 5,214 万 1,708 円増となる。

この手持現預金は、安定経営の為の必須資金であり、今後共段階的に増加に努めたい。

## 消費収支予算について

消費収支計算書は、当該会計年度における消費収支の均衡状態とその内容を明らかにし、学校法人の経営状態が健全であるかどうかを示すもので、計算目的に違いはあるが、いわば企業会計の損益計算書に当るものである。

### 1. 消費収入の概要

帰属収入（学校法人の負債とならない収入）のうち、学生生徒等納付金、手数料、寄付金、補助金、資産運用、事業及び雑収入の予算額は、資金収入予算額と同額である。

各科目的帰属収入に対する割合は、次の通りである。

- ・学生生徒等納付金 81.8% ・手数料 2.1% ・寄付金 6.7% ・補助金 8.2% ・資産運用 0.7%
- ・事業収入 0.2% ・雑収入 0.3%

帰属収入の合計は、45億8,564万5,000円で、前年度予算比4.0%減となる。

従って、帰属収入から基本金組入額を控除した消費収入の合計は43億2,964万5,000円となり前年度予算比4.9%減となる。

### 2. 消費支出の概要

消費支出の合計は、44億2,172万9,714円である。 (前年度予算比1.3%減)

人件費は、23億8,905万9,721円で支出総額の54.0%を占める。(帰属収入比52.1%)

教育研究経費は、14億1,545万9,901円で支出総額の32.0%を占める。

(帰属収入比30.9%)

管理経費は、5億6,861万92円で支出総額の12.9%を占める。

(帰属収入比12.4%)

### 3. 消費収支差額

以上の通り、消費収入総額43億2,964万5,000円に対し消費支出総額は44億2,172万9,714円であり、従って平成20年度消費収支差額として9,208万4,714円の消費支出超過となる。

### 4. 帰属収支差額

一般企業の損益計算書にあたるもので、

帰属収入45億8,564万5,000円 - 消費支出44億2,172万9,714円にて算出、結果として1億6,391万5,286円の黒字となる。

以上